

<参考文献>

(連邦政府)

Evelyn Shapiro; Home Care: A Comprehensive Review Sept. 1979.

Health Welfare Canada; Review of the Literature on Home Care, 1979.

(マニトバ州)

Province of Manitoba; Guidelines Continuing Care April, 1975.

E. Thompson & C. Motuz; the Manitoba/Canada Care Study: Some Preliminary Findings.

Office of Continuing Care; The Review System in the Continuing Care Programme.

Dept. of Health & Community Care; Annual Report 1978.

(ブリティッシュ・コロンビア州)

Ministry of Health; Introduction to the Program for Long-Term Care,
——, Home Care Program British Columbia, Social Planning and Review Council, A Citizens' Guide to Long Term Care in B.C. 1978.
Ministry of Human Resources; Annual Report 1978.

(アルバータ州)

Social Services and Community Health Annual Report 1977-78.
——, Alberta Social Services and Community Health Its Programs and Their Development.
——, An Overview of Home Care in Alberta, 1979.
——, Alberta Coordinated Home Care Program, Statistical Report for the First Operating Year July 1, 1978 to June 30, 1979.

海外トピックス

第20回国際社会福祉会議

去る7月16日から22日にかけて、ホンコンで、70カ国以上、約1,200名の参加者を得て、第20回国際社会福祉会議が開催された。今会議でのテーマには、経済不安定下における社会開発が揚げられ、沈滞した世界経済の状況下において、今後社会福祉がどのような方向に進展していくのか、その将来的展望と具体的な行動提起などが論議された。会議報告書を読むと、社会福祉を媒介にして、国際間の共通認識、特に先進諸国と開発途上国との間に相互理解を図り、一定の社会開発の方向性を探っていくというのが、本会議の狙いであったと考えられる。

以下、会議報告書に述べられている要点を紹介しておく。

まず経済開発と社会開発との基本的な関連の面では、両者が相互に依存し合うことを認めたりうえで、今日の世界経済の低滞や不況が社会開発の前

進のための決定的な要因とはならない。むしろ、経済的苦境を利用することで、人々の注意を福祉の基本的問題からそらされてしまう風潮に惑わされず、住民生活の側面から基本的なニーズを明らかにしていく必要がある。特に所得保障の分野では、経済問題が原因となって、所得保障計画が自動的に打ち切られたりすることは、絶対に起こってはならず、こうした経費の削減は、成長のない状況を促進するだけで、貧困者や低所得者に危機的なまでの消費の抑制を要求する。所得間格差が大きく、また国民の大多数が低い所得層にある国では、その影響は測り知れないものがある。同様のことが先進工業国と開発途上国との間でもいえる。すなわち、先進国に流布している消費主義への反省から、節約という名目で一方的に国際貿易の削減を図ることは、ひとえに開発途上国の犠牲を強いることになる。

むしろ経済不安定下にあるからこそ重要になってくる政策的配慮は、どんな福祉プログラムが望ましいかと考える以前に、資源配分のプライオリティに関する慎重な検討であり、その実現可能性(45ページへつづく)

(30ページより)

である。

また経済開発のバロメータである生産性の増大は、必ずしも福祉の前進とは結びつかない。逆に経済成長はそこに所得間格差の拡大といった不平等の問題を取り残していく。社会開発のプログラムを作成していくうえで、そこでの受益者はいったい誰なのか、真にその国の民衆のためなのかどうかを、みきわめていく必要がある。福祉の対象がすべての国民にまで拡大される傾向にある今日、社会的平等を欠いた政策は国民にも受け入れられないし、同時に独裁政治を胚胎させる起因ともなる。こうした観点から福祉を捉えると、福祉は個人的な満足感や所得といったものだけで測られるのではなく、公正と正義を貫ぬくものでなければならない。むしろ所得よりも参加に力点が置かれ、人々が威厳をもって社会参加できるような体制づくりを保障していくことこそ重要である。行政当局に求められるのは、こうした自分たちのニーズや希望に沿ったより良い生活を創り出そうという努力に対して、より具体的な形を与えることである。

さらに社会開発の主体は、コミュニティの住民にある。西欧型の開発、すなわち工業化は、一面において農村を奪い、コミュニティを破壊した。のみならず、そこでの人間関係を非人格化したものに変容させてしまったのである。したがって、

西欧型の開発を社会開発のモデルとすることはできない。工業化と農業開発を調和のとれた形で行ない、その国の国民が潜在的にもつ能力の上に確立できる、そしてまたその文化に深く根ざしたプログラムこそ必要とされるし、何よりもプログラムの担い手、主体は、その地域の住民によってなされなければならない。

こうしたコミュニティ住民のいわば内発性に根ざした開発を推し進める際、過度の専門性は避けられなければならない。それは福祉の官僚化につながってしまう。したがって、専門家以外の、それこそコミュニティ住民の自発的活動を育成することが、開発を進める鍵となる。

最後に、近年ますます国家間相互の関係が緊密になっていることから、単に国内だけの分配、再分配を考えるのではなく、世界の資源を国際的なレベルでどう分配し、再分配していくのか、その手段やとりきめについての考察が、ますます重要になっている。

参考文献

Dr. James R. Dumpson, "20th International Conference on Social Welfare; Report to the Conference", July 22, 1980; ICSW.

(出雲 祐二 全社協)